

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月31日

【事業年度】 第70期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青野英敏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7252

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 及川善之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045 470 7252

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室長 及川善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	32,682,324	36,584,058	33,303,978	37,315,562	36,565,286
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	2,460,240	1,782,886	210,503	253,542	△475,117
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	749,150	846,881	△744,788	△256,227	△692,853
純資産額 (千円)	3,295,009	4,012,834	3,053,096	2,709,525	2,384,844
総資産額 (千円)	32,505,980	30,799,165	28,915,430	28,816,775	30,759,401
1株当たり純資産額 (円)	123.82	150.82	114.75	101.84	89.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	28.15	31.82	△27.99	△9.63	△26.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.1	13.0	10.6	9.4	7.8
自己資本利益率 (%)	24.8	23.2	—	—	—
株価収益率 (倍)	9.59	7.79	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,429,403	3,100,748	2,688,653	1,717,036	2,071,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,753,543	△797,820	△1,443,221	△1,570,060	△2,239,256
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,783,482	△3,598,967	△774,101	△396,876	148,834
現金及現金同等物の 期末残高 (千円)	2,398,789	1,049,346	1,435,757	1,167,185	1,203,835
従業員数 (人)	2,973	3,042	3,096	3,368	3,427

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 平成14年12月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	29,081,987	32,953,139	30,149,120	33,860,820	32,319,736
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	1,624,212	1,173,962	233,395	370,616	△1,156,707
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	147,350	757,613	△763,524	△428,765	△1,174,974
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814
発行済株式総数 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458
純資産額 (千円)	4,768,576	5,482,636	4,727,927	4,251,337	3,176,512
総資産額 (千円)	24,912,388	26,191,023	24,920,861	24,213,984	25,895,814
1株当たり純資産額 (円)	179.19	206.06	177.70	159.80	119.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	5.53	28.47	△28.69	△16.11	△44.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.1	20.9	19.0	17.6	12.3
自己資本利益率 (%)	3.1	14.8	—	—	—
株価収益率 (倍)	48.82	8.71	—	—	—
配当性向 (%)	—	10.5	—	—	—
従業員数 (人)	498	529	552	576	586

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 平成14年12月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業(株))を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ(株))を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント(株))を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ(株))を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成8年9月	イギリス国にELNA EUROPE LTD. を設立 (現、連結子会社)
平成12年6月	合弁会社立揚電子(BVI)有限公司を設立 (現、持分法適用関連会社)
平成14年4月	E. C. I. 株式会社の株式を取得し、社名を愛爾娜香港有限公司に変更 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)
平成14年11月	エルナー福島株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社、関連会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

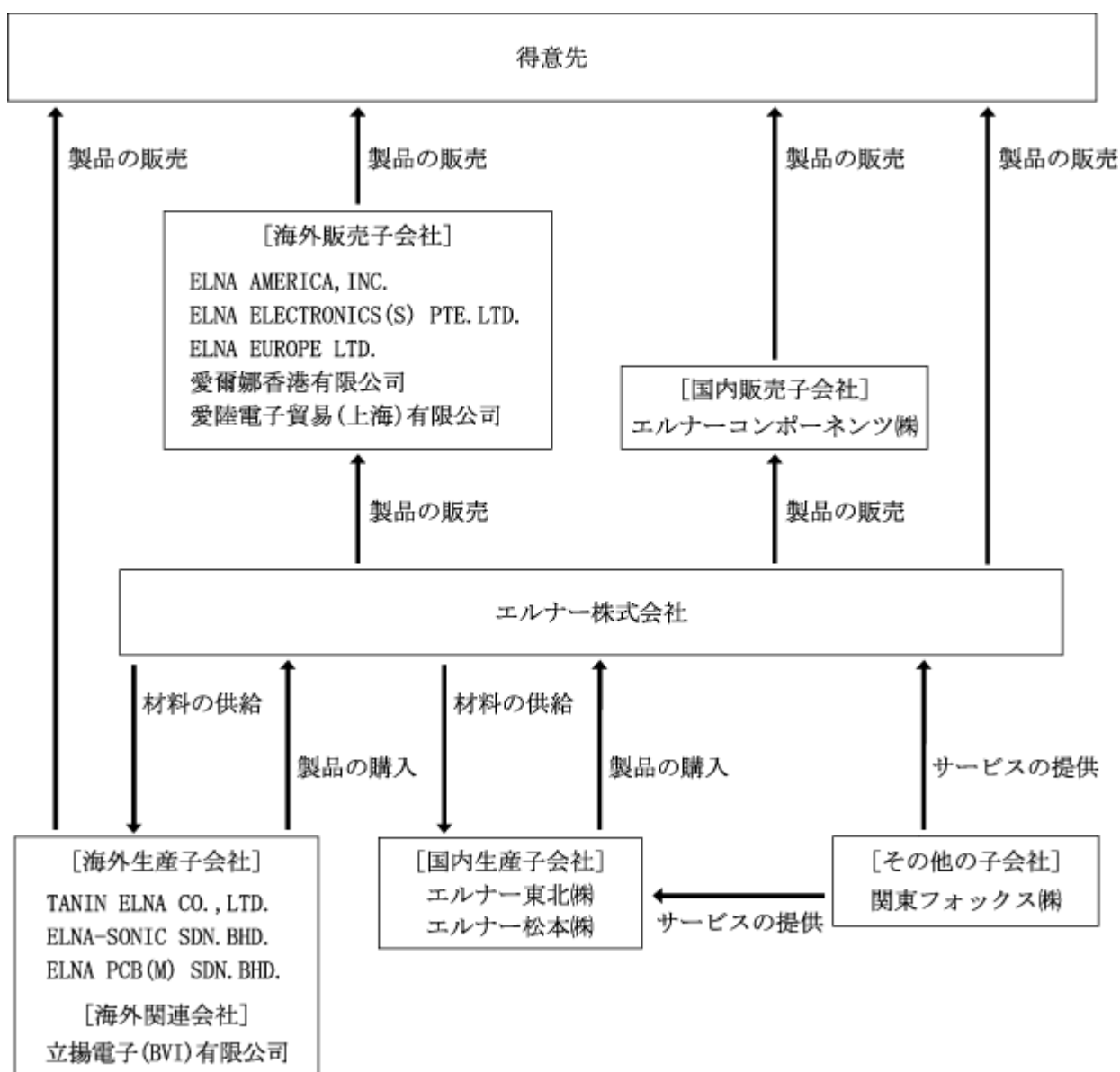
(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造する他、海外関連会社(立揚電子(BVI)有限公司)から製品を購入し、当社及び国内・海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社及び海外関連会社は現地への直接販売も行っております。

(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB (M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員 の兼任 (人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※ エルナー東北(株)	青森県 黒石市	450,000千円	電解コンデン サ製造販売	100	—	3	設 備 資 金 及 運 転 資 金	当社製品の製造 当社の土地建物の賃貸
※ エルナー松本(株)	長野県 松本市	120,000千円	プリント回路 製造販売	100	—	3	同上	当社製品の製造
エルナー コンポーネンツ(株)	横浜市 港北区	10,000千円	電子部品の販 売	100	—	2	—	当社製品の販売
関東フォックス(株)	同上	10,000千円	電気器具製造 販売	100	—	—	—	当社に事務的サ ービスの提供
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.	シンガポール 共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販 売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国 カリフォルニア州	US\$ 500千	同上	100	—	—	—	同上
ELNA EUROPE LTD.	英国 ハンプシャー州	£ 50千	同上	100	—	—	—	同上
愛爾娜香港有限公司	中国 香港	HK\$ 10千	同上	100 (1)	—	1	—	同上
愛陸電子貿易(上海) 有限公司	中国 上海	RMB¥ 1,655千	同上	100	—	—	—	同上
※ TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国 バンコック市	B 350,000千	電解コンデン サ製造販売	100 (0.0)	—	3	設 備 資 金 及 運 転 資 金	当社製品の製造
※ ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路 製造販売	83.3	—	4	—	同上
※ ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国 ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデン サ製造販売	51.0	—	3	—	同上
(持分法適用関連会社)								
立揚電子(BVI)有限公 司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデン サ製造販売	40.0	—	2	設 備 資 金 及 運 転 資 金	当社製品の製造
(その他の関係会社)								
旭硝子(株)	東京都 千代田区	90,472百万円	各種ガラスの 製造販売	—	25.0	—	—	当社製品の販売 及び原材料の購 入

- (注) 1 ※は、特定子会社であります。
2 旭硝子(株)は有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,196
プリント回路	1,213
全社(共通)	18
合計	3,427

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
586	34.4	10.7	4,341,862

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成17年12月31日現在634名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、当初、減速が懸念された米国・中国経済も堅調に推移し、また国内景気も好調な企業収益を背景に民間設備投資が引き続き拡大し、個人消費にも力強さが見られるなど、上昇傾向を続けてまいりました。

当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、当初需要が伸び悩みましたが、後半にいたりデジタル関連機器、パソコン関連、車載用の好調に支えられ需要回復傾向が見られました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、コンデンサ事業が製品価格の下落に加え、付加価値品シフトの遅れなどにより不振を極め、一方、プリント回路事業の新製品立ち上げに伴うコスト増加により、連結売上高365億6千5百万円（前年同期比2.0%減）、連結営業損失3億3千8百万円（前年同期は連結営業利益7億7千2百万円）、連結経常損失4億7千5百万円（前年同期は連結経常利益2億5千3百万円）となりました。これに厚生年金基金の代行返上益を計上し、退職給付会計基準変更時差異の期間分を繰り入れた結果、連結当期純損失は6億9千2百万円（前年同期は連結当期純損失2億5千6百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、引き続き低価格化の影響があり、顧客ニーズに応える新商品の開発、生産拠点の最適シフトを進めるとともに、販売効率を追求して販売拠点の人員配置見直し等を行いました。売上高132億5千万円（前年同期比0.7%減）、営業損失15億2千2百万円（前年同期は営業損失8億5千2百万円）となりました。

プリント回路事業におきましても、低価格化の影響に加え新製品立ち上げに伴う一時的なコスト増により、売上高233億1千4百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益11億5千7百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、売上高325億円（前年同期比4.6%減）、営業損失11億1千5百万円（前年同期は営業利益6億6千3百万円）、アジアにおきましては、売上高152億7千万円（前年同期比18.7%増）、営業利益6億9千万円（前年同期比480.6%増）、北米におきましては、売上高13億6千1百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失5千6百万円（前年同期は営業損失3千3百万円）、欧州におきましては、売上高19億8千9百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益6千7百万円（前年同期は営業損失4千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ3千6百万円増加し、12億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億5千4百万円増加し、20億7千1百万円となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億6千9百万円増加し、22億3千9百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億4千5百万円増加し、1億4千8百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	10,335,029	0.2
プリント回路	23,472,418	3.8
合計	33,807,447	2.7

(注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,648,308	3.3	1,623,398	32.5
プリント回路	23,171,678	3.0	1,400,064	9.3
合計	36,819,986	0.8	3,023,462	9.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	13,250,322	0.7
プリント回路	23,314,964	2.7
合計	36,565,286	2.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス株	3,886,609	10.4	4,679,136	12.8

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の拡大が期待される一方、原材料価格の高騰、為替の動向など不透明な要因もあり予断を許しません。

また、電子機器分野においては、今後ともデジタル関連機器や車載用の伸長が期待されますものの、国際的な競争激化による価格競争は熾烈さを増し、低価格化が引き続き進んでいくものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは以下の施策の実行により業績の抜本的建て直しに取り組んでまいります。

(1) コンデンサ事業

「付加価値品シフトによる製品ポートフォリオの見直し」を行います。

具体的には、

(ア) 小形アルミ電解コンデンサについては一般品からの脱却を図り、車載用・デジタルAV機器用を中心とした高付加価値品、さらにはコンピュータ周辺装置で伸長している導電性高分子アルミ電解コンデンサへの移行を加速させます。

(イ) 当社グループの販売戦略において最も重要なアイテムである電気二重層コンデンサについて、携帯電話・携帯ゲーム機・デジタルカメラ等への搭載が拡大することを見越し生産能力の倍増を計画するとともに、太陽光・風力などの発電システムなど様々な使用分野の拡大を提案していきます。

(ウ) タンタル固体電解コンデンサについてはモバイル機器を主なターゲットとし、導電性高分子タイプ・超小形タイプを柱に、収益の拡大を図ります。

「生産・販売体制の再構築による生産性の改善」を徹底し、国内・海外の各生産拠点の特性を生かした製品ごとの最適生産拠点の選定を実施するとともに集中生産による効率化を徹底し、各販売拠点においても機能の集約化と物流合理化を進め、早期に赤字体質からの脱却を図ります。これらの施策の一部については既の実施しておりますが、今後は、アルミ電解コンデンサの小形品をマレーシア、大形品をタイの工場に集約し、青森工場は高機能製品の生産に特化するなどの形で取り組んでまいります。

(2) プリント回路事業

白河工場に中間工程を新設し、「生産能力の拡大」により成長を加速させます。

ビルドアップ多層板、超薄板・高ファイン基板、フラットスルー基板あるいは車載用基板、環境対応基板を重点商品としてシフトを進めていきます。

(3) 情報システムの拡充

コンデンサ事業のグローバル生販ネットワーク効率化推進のためのシステム管理強化を図り、また、プリント回路事業の生産拡大のためのシステム再構築を進めます。

(4) その他の施策

環境問題への継続的取り組み、人材育成、コンプライアンス体制推進、IRの充実など、事業建て直し・体質強化のための基盤づくりを進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサ及びプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引及び海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替相場により換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（価格競争によるリスク）

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制及び顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（原材料等の調達に関するリスク）

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（海外進出に潜在するリスク）

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1).法律または税制の変更、2).政治または経済要因、3).為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、4).テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

（製品の欠陥によるリスク）

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（新商品の開発に関するリスク）

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（環境規制に関するリスク）

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在及び将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

（災害等によるリスク）

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月9日に日本産業パートナーズ株式会社との間で、同社が運営する投資事業有限責任組合に対して、総額30億円の第三者割当による新株式（普通株式・優先株式）の発行および同社が指名する者2名を当社の取締役として選任することで、株式引受契約を締結しております。

株式引受契約の概要は以下のとおりであります。

第三者割当による新株式（普通株式・優先株式）の発行による資本増強

日本産業パートナーズ株式会社が運営する投資事業有限責任組合に対して15億円の第三者割当による普通株式の有利発行

日本産業パートナーズ株式会社が運営する投資事業有限責任組合に対して15億円の第三者割当による優先株式の有利発行

6 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

（コンデンサ事業）

・アルミ電解コンデンサ

デジタル機器用途向けとして市場が拡大している導電性高分子品PVHシリーズの低ESR化、品種体系のラインアップ増強を行い増産対応を行いました。

今後も市場要求に合わせた開発を行うべく基礎技術開発力の増強を行います。

デジタル家電機器・車載電装用途向けとして、ラジアルタイプおよびチップタイプの小型化、長寿命化、低抵抗化、高温度化の開発を行い、新製品を上市しました。

また、これらに音質対策、環境負荷物質対策を行い市場要求に対応しております。

・電気二重層コンデンサ

コイン型の614(φ6.8×1.4mm)タイプについてプリプロ品を納入し、量産を平成17年10月より開始しました。小型携帯機器のメモリーバックアップ用として100万個/月体制を整えております。さらに顧客要求による様々な端子形状に対応できる生産システムを確立しました。小形化サイズとして414(φ4.8×1.4mm)タイプも開発はほぼ終了し、本年中に量産体制を整える計画であります。

捲回形のパワー用途として、ハイブリット車や鉄道等の力行回生用途を中心に効率向上のため低抵抗が要求されておりますが、独自の電解液と構造を採用し、積層核型タイプに匹敵する低抵抗を実現しました。更に円筒型の長所である寿命性能も満足したDPNシリーズを開発し1000F前後でのサンプル出荷を行いました。

・チップ形タンタルコンデンサ

量産化体制を整えた導電性高分子形タンタル固体コンデンサは、パソコンやオーディオ関係向けにサンプル出荷を開始しております。オーディオ関係では音質向上の用途にも市場が広がりつつあります。また、更なる低ESRの技術を確立し、新規にシリーズ化を図るとともに量産化体制を整えております。

従来のマンガン系製品においては、高倍率タンタルパウダーの量産化技術の確立とともに独自技術による陰極層構成技術と超微粒子カーボン層の採用で実現した低ESRシリーズの拡充を図っております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、3億9千7百万円であります。

(プリント回路事業)

多層プリント基板のバリエーション拡大のため、新工法のビルドアップ工法の量産技術の構築及び、高密度SMD実装、環境対応、VA対応用の各種多層基板の開発に注力しております。

また、次世代のファイン化プロセス技術を開発中です。

設計・試作から量産、出荷までの一貫した表面実装用基板の製造プロセスを確立、多彩なバリエーションに対応し、グローバルなマーケットニーズにフレキシブルなサービスを提供しております。

・ビルドアップ基板

B2it工法とレーザー工法を組み合わせ、スタップ構造としたビルドアップ基板を量産しております。新しいタイプのビルドアップであり今後の伸張が期待されます。

レーザービルドアップ専用の銅メッキラインを設置し量産を展開しております。

また、レーザー工法では、更なる高密度に向け小径化への対応と、車載用途向けの高信頼性を確保したビルドアップ基板の開発を推進しております。

・フラットスルーホール基板

一般の貫通ビアホールに永久穴埋めを行い、この上に銅メッキを施すことでビアの上を平滑にし、高密度な実装を可能にした商品です。

当社では更にこの技術を発展させて、銅メッキ後のレーザービアに永久穴埋めを行う、いわゆるレーザー穴のフラットスルー化を目指した商品開発を推進しております。

・超薄板基板

当社の製造技術を駆使して生産された、板厚0.06~0.3mm極薄の両面基板や多層基板は市場で好評を得ております。

同一基板内に異種の金メッキ加工や、基板内の指定部分のみの金メッキ加工など、あらゆる金メッキ仕様にも対応する技術を確立してきました。指定部分にのみ無電解金メッキを施すための関連設備も社内に設置、技術を確立させて量産を行っております。

また、環境面で要望のある無鉛はんだ対応の無電解ニッケル金仕様への量産対応も準備中です。

・次世代のファイン化プロセス技術開発

製品の小型・高密度化、高密度SMD実装部品の実装に対応するため、微細回路やソルダーレジスト形成ニーズに対応するファイン化プロセス技術の開発を推進しております。

更なるLSIの多ピン・小型化のニーズの増大に応えてまいります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、2億8千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成には会計方針の選択、資産・負債の数値及び報告期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りは過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客又は貸付先の財務状況・経営状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または前提条件及び年金制度が変更された場合は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を及ぼします。

なお、当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として663,690千円(利益)であります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が5億7千6百万円増加し、固定資産が13億6千6百万円増加した結果、19億4千2百万円増加しました。

流動資産は、主に受注の増加に伴う生産増加により、たな卸資産が増加したことによります。

有形固定資産は、主にプリント回路事業の多層基板を主体とした設備投資により増加しております。

負債及び資本

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が33億3千5百万円増加し、固定負債は12億3千5百万円減少した結果、20億9千9百万円増加しました。

負債の増加は、主に生産増加に伴う支払手形及び買掛金および有利子負債の増加によるものであります。

資本合計は、主に当期純損失であったことから前連結会計年度末に比べ3億2千4百万円減少しました。この結果、自己資本比率は7.8%となり、1株当たり純資産額は89円65銭となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ7億5千万円減少し、365億6千5百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、重点商品である電気二重層コンデンサおよびタンタル電解コンデンサは前連結会計年度に比べ増加しましたが、他の商品が減少した結果、売上高は9千5百万円減少し、132億5千万円となりました。

プリント回路事業におきましては、デジタル関連機器や車載関連向けを中心にビルドアップ多層基板を含めた多層基板は前連結会計年度に比べ増加しましたが、両面基板を中心に他の商品が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ6億5千4百万円減少し、233億1千4百万円となりました。

営業損失

営業利益は前連結会計年度に比べ11億1千1百万円減少し、営業損失3億3千8百万円となりました。

事業別にはコンデンサ事業におきましては、市場における低価格化の傾向が引き続き強く、重点商品の拡販、高付加価値品へのシフト、生産性向上、材料費・固定費削減等に努めてまいりましたが、主に小形アルミ電解コンデンサの販売不振により、営業損失は前連結会計年度に比べ6億6千9百万円増加し、15億2千2百万円となりました。

プリント回路事業におきましても、低価格化の影響に加え、新商品立ち上げに伴う一時的なコスト増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ4億4千1百万円減少し、11億5千7百万円となりました。

経常損失及び当期純損失

営業外損益では、為替変動による利益が前連結会計年度に比べ2億1千8百万円増加したほか、持分法適用会社の収益改善により持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ1億3千4百万円増加しましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ7億2千8百万円減少し、経常損失4億7千5百万円となりました。

特別損益では、主に前連結会計年度に比べ厚生年金基金の代行返上益が6億6千3百万円増加したほか、法人税等調整額の費用計上が2億9千2百万円増加した結果、当期純損失は前連結会計年度に比べ4億3千6百万円増加し6億9千2百万円となり、1株当たり当期純損失は26円04銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2,284百万円で、需要拡大が見込まれる商品の生産設備増強および合理化等を目的とした投資を行いました。

コンデンサにおいては、電気二重層コンデンサ及び合理化投資を主体に733百万円、プリント回路においては、ビルドアップ基板に注力し、多層基板を主体として1,550百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (横浜市港北区)	本社業務及び 販売管理業務	その他設 備	14,150	2,489	()	3,824	20,465	52
滋賀工場 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	工場建物 生産設備	1,359,322	726,687	515,451 (25,036㎡) [18,036㎡]	1,108,796	3,710,257	462
白河技術センター (福島県西白河郡)	コンデンサ	開発設備	781,567	96,187	1,183,056 (65,603㎡) <15,174㎡>	94,902	2,155,715	50

(2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エルナー東北㈱ (青森県黒石市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	303,749	656,396	300,115 (22,335㎡)	361,386	1,621,647	142
エルナー松本㈱ (長野県松本市)	プリント回路	工場建物 生産設備	259,605	140,645	164,343 (10,872㎡)	5,628	570,222	54

(3) 在外子会社

平成17年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TANIN ELNA CO.,LTD. (タイ国 バンコック市)	コンデンサ	工場建物 生産設備	425,854	646,718	575,080 (89,600㎡)	100,342	1,747,994	1,160
ELNA PCB(M) SDN.BHD. マレーシア(株) (マレーシア国 ペナン州)	プリント回路	工場建物 生産設備	348,711	1,080,244	() [929㎡]	59,426	1,488,381	672
ELNA-SONIC SDN.BHD. (マレーシア国 ペナン州)	コンデンサ	工場建物 生産設備	521,124	1,172,889	() [20,242㎡]	17,791	1,711,805	757

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 提出会社の白河技術センターの建物及び構築物と土地の一部は、連結会社へ賃貸しております。
- 4 在外子会社のELNA-SONIC SDN.BHD.の建物及び構築物の一部並びに土地は、連結会社へ賃貸しております。また、建物及び構築物の一部を連結会社以外から賃借しております。
- 5 上記中 内数 は、連結会社以外への土地賃貸面積であります。
- 6 上記中 [外数] は、連結会社以外からの賃借土地面積であります。
- 7 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
滋賀工場 (滋賀県東浅井郡)	プリント回路	生産設備	6年	493,944	1,772,496

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
エルナー(株) 滋賀事業所	滋賀県東浅井郡	プリント回路	プリント回路 製造設備	2,260,000		平成18年 1月	平成18年 11月	ビルドアップ 基板対応等

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より30,000,000株増加し、82,800,000株となっております。このうち67,800,000株は普通株式、15,000,000株はA種優先株式となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,611,458	26,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	26,611,458	26,611,458		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月1日(注)		26,611		2,008,814	1,474,000	121,129

(注) 資本準備金の減少は、平成14年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	23	55	8	4	3,321	3,422	
所有株式数 (単元)		4,588	349	9,283	110	16	12,204	26,550	61,458
所有株式数 の割合(%)		17.28	1.32	34.96	0.41	0.06	45.97	100.00	

(注) 1 自己株式10,056株は、「個人その他」に10単元および「単元未満株式の状況」に56株、それぞれ含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に16単元含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	25.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	4.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	3.98
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	3.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	689	2.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.88
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	1.51
有限会社江州	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	1.50
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町大字上山田1243番地	314	1.18
計		12,736	47.86

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行と合併し、商号が(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,540,000	26,540	同上
単元未満株式	普通株式 61,458		同上
発行済株式総数	26,611,458		
総株主の議決権		26,540	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権の数16個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜 三丁目8番11号	10,000		10,000	0.04
計		10,000		10,000	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針

株主に対する配当額の決定につきましては、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当につきましては、多額の繰越損失を抱える状況のため、無配としました。

内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後の技術革新及びコスト競争に対応すべく効率的な投資を行い経営基盤と競争力の強化に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	479	505	400	356	262
最低(円)	231	192	200	206	211

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	248	245	244	238	234
最低(円)	215	221	222	216	220	218

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青 野 英 敏	昭和25年3月24日生	平成7年7月 旭硝子(株)エンジニアリング部管球硝子エンジニアリンググループリーダー・担当部長 平成15年2月 同社エンジニアリングセンター企画管理グループリーダー 平成17年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社代表取締役社長(現在) ELNA PCB(M) SDN.BHD.代表取締役会長(現在) ELNA-SONIC SDN.BHD.代表取締役副会長(現在) 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役副会長(現在)	1.0
常務取締役	プリント回路事業部長兼滋賀事業所長	伊 藤 正 雄	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年3月 当社プリント回路事業部工場統括部長 平成13年3月 当社取締役 平成13年4月 当社プリント回路事業部滋賀事業所長(現在) 平成14年3月 当社プリント回路事業部長(現在) 平成16年3月 当社常務取締役(現在)	13.0
常務取締役	プリント回路事業部営業統括部長	大 川 浩 靖	昭和18年4月20日生	平成3年6月 当社入社 平成4年3月 当社プリント回路事業部第二営業部長 平成8年11月 当社プリント回路事業部営業統括部長(現在) 平成15年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役(現在)	5.0
常務取締役	コンデンサ事業部長	栗 原 要	昭和18年11月26日生	昭和41年4月 エルナー電子(株)入社 平成10年4月 当社コンデンサ事業部技術統括部長兼技術開発部長 平成11年3月 当社取締役 平成12年6月 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役社長 平成15年7月 当社コンデンサ事業部営業統括部長 平成16年11月 立揚電子(BVI)有限公司代表取締役社長 平成17年8月 当社コンデンサ事業部長(現在) 平成18年3月 当社常務取締役(現在)	4.0
常務取締役	社長室長	及 川 善 之	昭和20年11月4日生	平成8年5月 旭硝子(株)関係会社部統括主幹部員 平成11年5月 同社経営企画室統括主幹 平成17年3月 当社取締役 当社社長室副室長 平成18年3月 当社常務取締役(現在) 当社社長室長(現在)	1.0
取締役	コンデンサ事業部生産統括部長	水 島 新 二	昭和22年6月12日生	昭和45年5月 当社入社 平成10年4月 当社コンデンサ事業部生産統括部長 平成13年3月 当社取締役(現在) 平成15年9月 TANIN ELNA CO.,LTD.代表取締役社長 平成16年8月 当社コンデンサ事業部生産統括部長(現在) エルナー東北(株)代表取締役社長(現在)	12.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	プリント回路 事業部滋賀事 業所製造部長	川 瀬 一 輝	昭和28年1月20日生	昭和51年10月 平成8年1月 平成12年7月 平成14年4月 平成16年3月	当社入社 エルナー松本(株)取締役 当社プリント回路事業部滋賀事業 所製造部長(現在) エルナー松本(株)代表取締役社長 (現在) 当社取締役(現在)	4.0
取締役	コンデンサ事業 部営業統括部長	高 村 勝 俊	昭和19年4月3日生	昭和49年12月 平成7年5月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年3月	当社入社 日東エルナー(株)(現、エルナーコ ンポーネンツ(株))代表取締役社長 当社コンデンサ事業部グローバル 営業部長 当社コンデンサ事業部営業統括部 長(現在) 当社取締役(現在)	1.0
常勤監査役		正 田 眞 言	昭和22年9月30日生	平成4年7月 平成9年12月 平成14年3月 平成16年1月 平成16年3月	第一銀行(現、(株)みずほコーポレ ート銀行)国際審査部国際融資管 理室長 同行外苑前支店長 (株)三共製作所海外部長 (株)みずほ銀行嘱託 当社常勤監査役(現在)	3.0
監査役		花 岡 秀 哉	昭和17年3月21日生	平成2年1月 平成2年10月 平成15年3月 平成15年6月	(株)三菱銀行(現、(株)三菱東京UF J銀行)国際本部欧州部長 同行八重洲通支店長 当社監査役(現在) ジャパン建材(株)監査役(現在)	4.0
監査役		岡 山 和 彦	昭和27年2月26日生	平成8年7月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月	旭硝子(株)経理部企画管理グルー プ主幹部員 同社板ガラスカンパニー日本・ア ジア本部企画・管理室長 当社監査役(現在) 旭硝子(株)経営管理室長 同社経理センター長(現在)	0.0
監査役		結 城 正 記	昭和23年8月22日生	平成9年7月 平成11年6月 平成14年3月 平成18年3月	旭硝子(株)電子事業本部電子技術開 発研究所統括主幹技師 同社新事業・技術企画室統括主幹 (現在) 当社取締役 当社監査役(現在)	0.0
計						48.0

(注) 1 監査役正田眞言、花岡秀哉および岡山和彦の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2 上記のほか、平成18年3月30日開催の定時株主総会で以下の2名の選任が承認可決されておりますが、その就任日は、第三者割当による新株式(普通株式・優先株式)の払い込みが完了した日(平成18年4月18日予定)となっております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高 嶋 象 一	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 平成11年2月 平成12年8月 平成14年4月 平成18年3月	(株)日本興業銀行(現、(株)みずほコ ーポレート銀行)入行 同行日比谷支店長 同行東京営業第四部長 鉦研工業(株)取締役副社長 日本産業パートナーズ(株)マネー ングディレクター(現在)	0.0
取締役		安 枝 太	昭和43年11月9日生	平成3年4月 平成13年9月 平成17年6月	東洋信託銀行(株)(現、三菱UFJ信託 銀行(株))入行 (株)グローバルマネージメントディ レクションズ(KPMGメンバーファ ーム)入社 日本産業パートナーズ(株)ヴァイス プレジデント(現在)	0.0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、「信頼される会社エルナーへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、透明公正な経営確保と連結経営の実効性向上を図るとともに、投資家へのIR活動を積極的に行うことにより、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

会社の機関の内容

(ア) 当社は、グループ企業の経営陣に当社取締役はじめ経営幹部をあてるとともに、毎月の定例取締役会または必要に応じて開催される臨時取締役会において、当社及びグループ企業の経営上の重要事項を審議・決定しております。

また、常勤役員による経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営の意思決定を行い、取締役会の機能を補完しております。

なお、経営環境の変化や企業活動の迅速化に対応する経営体制を構築するため、各取締役の営業年度における経営責任を明確にする趣旨で取締役の任期を1年にしております。

(イ) 当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役会は現在、社外監査役3名を含む監査役で構成され、経営全般にわたる監査についての意見交換を行って監査を実施し、また必要に応じ監査役の立場から経営に対する意見具申も行ってしております。

また、常勤監査役は、取締役会や経営会議をはじめとする社内の重要会議の全てに出席し、業務執行を監視する体制をとっております。

(ウ) 当社は、経営の透明性確保のため、企業情報の適時開示体制を確立し、また財務情報や事業活動についてのホームページ掲載や機関投資家等向けの決算説明会等のIR活動を展開しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

(ア) 当社では管理職がコンプライアンス上の問題点等を全社的視点で相互に指摘する職責を担っており、また、社長が指名した者が業務遂行の適正・合理性について適宜、内部監査を実施する体制をとっております。

(イ) 当社は中央青山監査法人与監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を委嘱しております。また、監査役とも年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、随時情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数が7年を超える場合の当該年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 : 小山 裕 8年(注)

指定社員 業務執行社員 : 山岸 聡

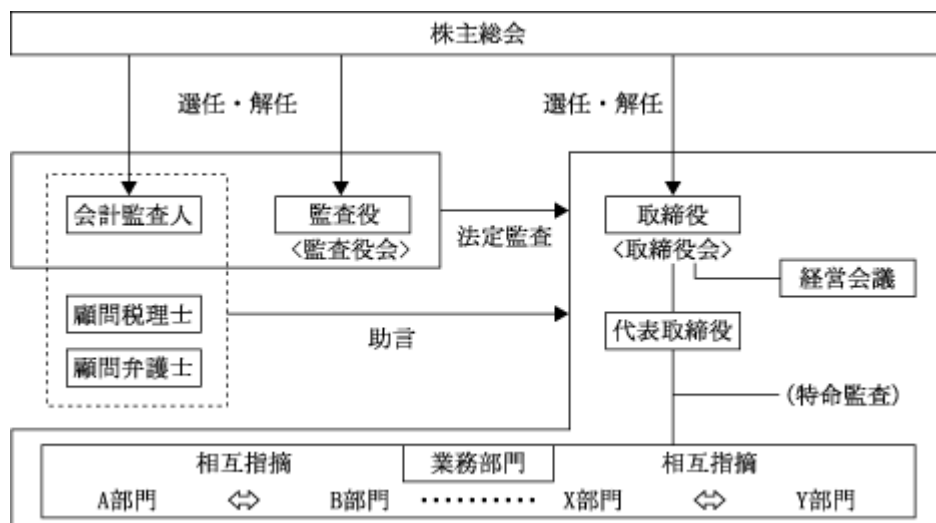
(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人における規定に従い当会計年度をもって交代することとなっております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補他 9名

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く多様なリスクについて、各担当部門を中心に常時把握に努め、リスクの態様に応じ、その対応について、必要に応じて会計監査人、顧問税理士、顧問弁護士等の助言を受け、経営会議、取締役会等、所定の手続で審議・決定しております。



(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、筆頭株主である旭硝子㈱の従業員1名、メインバンクである㈱みずほコーポレート銀行出身者1名、同じく㈱三菱東京UFJ銀行出身者1名を社外監査役として選任しております。

(3) 当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の透明性確保のため、財務情報や新商品情報等をホームページ掲載し、また適時、機関投資家等向けの決算説明会等を開催するなどIR活動を展開しております。

従業員の法令遵守の徹底と会社自身の自浄作用による問題解決を目的として、法令遵守・反社会的行為等の禁止を定めた「行動原則及び行動基準」を制定し、コンプライアンス体制を推進しており、

- ・グループ企業管理職から「行動原則及び行動基準」に関する誓約書を回収
- ・啓蒙、情報提供のためグループ企業管理職にレポートを定期発行

等、グループ全社、全従業員に意識徹底を図るための施策を順次展開しております。

企業情報管理の総括的規定として「企業秘密管理規定」を制定し、情報管理体制の整備を進めております。

内部統制システムの監査を含む新監査役監査基準の導入に伴い、取締役・監査役間の会合を定例化するなど、監査環境の整備を進めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 83,823千円 (うち社外取締役 1,170千円)
 監査役の年間報酬総額 20,868千円 (うち社外監査役 20,868千円)

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,500千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,335,185		1,371,835		
2 受取手形及び売掛金		7,645,143		7,807,505		
3 たな卸資産		5,023,195		5,591,156		
4 未収消費税等		81,080		90,100		
5 繰延税金資産		278,466		51,873		
6 その他		347,550		369,109		
7 貸倒引当金		16,137		10,939		
流動資産合計		14,694,485	51.0	15,270,641	49.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	7,081,350		7,459,555		
減価償却累計額		3,132,327	3,949,022	3,434,644	4,024,910	
(2) 機械装置及び運搬具		17,110,190		18,360,132		
減価償却累計額		12,672,101	4,438,088	13,838,868	4,521,263	
(3) 工具器具備品		2,509,517		2,684,548		
減価償却累計額		1,957,665	551,852	2,058,118	626,429	
(4) 土地	2,6		2,868,454		2,956,371	
(5) 建設仮勘定			350,493		1,137,624	
有形固定資産合計			12,157,911	42.2	13,266,600	43.1
2 無形固定資産						
(1) 借地権			72,508		81,117	
(2) 施設利用権			19,263		17,632	
(3) 連結調整勘定			47,904		35,928	
(4) その他			5,221		3,692	
無形固定資産合計			144,899	0.5	138,372	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		420,578		594,730	
(2) 長期貸付金			349,170		495,382	
(3) 繰延税金資産			34,676		7,917	
(4) その他			1,027,662		989,435	
(5) 貸倒引当金			12,608		3,678	
投資その他の資産合計			1,819,479	6.3	2,083,787	6.8
固定資産合計			14,122,289	49.0	15,488,760	50.4
資産合計			28,816,775	100.0	30,759,401	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,603,417		7,933,016	
2	2	8,150,367		9,382,602	
3	2	2,209,236		2,732,788	
4		44,382		33	
5		51,220		55,955	
6		234,130		330,592	
7		1,062,622		1,255,433	
		流動負債合計	63.7	21,690,422	70.5
固定負債					
1	2	3,947,179		2,903,306	
2		208,143		313,074	
3	6	322,364		322,364	
4		2,337,248		2,044,761	
5		87,700		104,570	
6		84,103		62,776	
		固定負債合計	24.2	5,750,853	18.7
		負債合計	87.9	27,441,275	89.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	2.7	933,280	3.0
(資本の部)					
	4	資本金	7.0	2,008,814	6.5
		資本剰余金	5.0	1,435,494	4.7
		利益剰余金	2.5	1,419,062	4.6
	6	土地再評価差額金	1.7	483,546	1.6
		その他有価証券評価差額金	0.2	177,500	0.6
		為替換算調整勘定	2.0	298,624	1.0
	5	自己株式	0.0	2,825	0.0
		資本合計	9.4	2,384,844	7.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	30,759,401	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			37,315,562	100.0		36,565,286	100.0
売上原価	2		31,767,607	85.1		32,157,675	87.9
売上総利益			5,547,954	14.9		4,407,611	12.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,775,257	12.8		4,746,247	13.0
営業利益			772,697	2.1			
営業損失						338,635	0.9
営業外収益							
1 受取利息		22,080			25,697		
2 受取配当金		3,996			5,165		
3 受入家賃及び賃貸料		11,098			11,140		
4 材料支給益		14,198			6,887		
5 為替差益					192,684		
6 持分法による投資利益					2,192		
6 雑収入		42,790	94,163	0.2	92,952	336,721	0.9
営業外費用							
1 支払利息		365,871			398,666		
2 為替差損		26,166					
3 持分法による投資損失		132,011					
4 雑損失		89,269	613,318	1.6	74,535	473,202	1.3
経常利益			253,542	0.7			
経常損失						475,117	1.3
特別利益							
1 固定資産処分益	3				5,979		
2 代行返上益					663,690	669,669	1.8
特別損失							
1 たな卸資産処分損		58,579			70,335		
2 固定資産処分損	4	14,352			68,056		
3 退職給付引当金繰入額		332,182			320,270		
4 事業再構築費用	5	9,189	414,303	1.1		458,663	1.2
税金等調整前当期純損失			160,761	0.4		264,110	0.7
法人税、住民税 及び事業税		68,498			57,480		
法人税等調整額		758	69,257	0.2	293,172	350,652	1.0
少数株主利益			26,208	0.1		78,089	0.2
当期純損失			256,227	0.7		692,853	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,515,309		1,435,494
資本剰余金減少高					
配当金		79,815	79,815		
資本剰余金期末残高			1,435,494		1,435,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			471,281		726,208
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		1,301	1,301		
利益剰余金減少高					
当期純損失		256,227	256,227	692,853	692,853
利益剰余金期末残高			726,208		1,419,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		160,761	264,110
減価償却費		1,554,048	1,624,144
連結調整勘定償却額		11,976	11,976
持分法による投資損失(利益)		132,011	2,192
退職給付引当金の増加(減少)額		340,300	292,487
役員退職給与引当金の増加(減少)額		30,700	16,870
受取利息及び受取配当金		26,077	30,863
支払利息		365,871	398,666
為替差損(差益)		2,476	54,913
固定資産売却損益等		12,707	62,077
売上債権の減少(増加)額		420,975	116,527
たな卸資産の減少(増加)額		392,898	303,942
仕入債務の増加(減少)額		444	1,017,073
その他		134,666	109,820
小計		2,094,817	2,518,473
利息及び配当金の受取額		26,077	30,863
利息の支払額		359,018	398,017
法人税等の支払額		44,839	80,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,717,036	2,071,194
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		6,174	6,245
固定資産の取得による支出		1,479,072	2,210,981
固定資産の売却による収入		13,196	19,726
長期貸付による支出		700	68,294
長期貸付金の回収による収入		2,211	840
その他		99,521	25,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,570,060	2,239,256
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		91,166	875,243
長期借入による収入		2,219,260	1,600,000
長期借入金の返済による支出		2,444,175	2,303,628
配当金の支払額		79,815	
少数株主への配当金の支払額			22,185
子会社株式の追加取得による支出		183,313	
その他			594
財務活動によるキャッシュ・フロー		396,876	148,834
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,672	55,876
現金及び現金同等物の増加(減少)額		268,572	36,649
現金及び現金同等物の期首残高		1,435,757	1,167,185
現金及び現金同等物の期末残高		1,167,185	1,203,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、エルナーアメリカ(株)、エルナー電子シンガポール(株)、タニンエルナー(株)、エルナーPCBマレーシア(株)、エルナーソニック(株)、エルナーヨーロッパ(株)、エルナー香港(株)、エルナー上海(株)の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>	<p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.、TANIN ELNA CO.,LTD.、ELNA PCB(M) SDN.BHD.、ELNA-SONIC SDN.BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。 なお、海外子会社については、当連結会計年度から、当該国における商号で表記しております。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づく、計上しております。 数理計算上の差異については、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の日 連結会計年度から費用処理してお ります。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定額法によ り費用処理しております。 会計基準変更時差異は、5年によ る按分額を特別損失に計上してき ましたが、子会社の大量退職に係 る会計基準変更時差異を一括償却 したため、その後の未償却残高 1,328,729千円を残存年数(4年) による按分額で特別損失に計上し ております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定 給付企業年金法の施行に伴い、厚 生年金基金の代行部分について、 平成16年11月1日に厚生労働大臣 から将来分支給義務免除の認可を 受けました。 当連結会計年度末日現在において 測定された返還相当額(最低責任 準備金)は、956,843千円であり、 当該返還相当額(最低責任準備 金)の支払が当連結会計年度末日 に行われたと仮定して「退職給付 会計に関する実務指針(中間報 告)」(日本公認会計士協会会計 制度委員会報告第13号)第44 - 2 項を適用した場合に生じる損益の 見込額は609,906千円(利益)であ ります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づく、計上しております。 数理計算上の差異については、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の日 連結会計年度から費用処理してお ります。 過去勤務債務は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(11年)による定額法によ り費用処理しております。 会計基準変更時差異は、5年によ る按分額を特別損失に計上してき ましたが、子会社の大量退職に係 る会計基準変更時差異を一括償却 したため、その後の未償却残高 1,328,729千円を残存年数(4年) による按分額で特別損失に計上し ております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定 給付企業年金法の施行に伴い、厚 生年金基金の代行部分について、 平成17年11月1日に厚生労働大臣 から過去分返上の認可を受けまし た。 当連結会計年度における損益に与 えている影響額は、特別利益とし て663,690千円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。 なお、連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 役員退職給与引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は、損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」(当連結会計年度2,949千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が27,016千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p>																								
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,205,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,448,884千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">697,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,027,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">877,750千円</td> </tr> </table>	建物	1,205,157千円	土地	1,448,884千円	手形割引	697,432千円	短期借入金	6,027,100千円	一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円	長期借入金	877,750千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,279,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,916,493千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,633,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,705,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">642,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,750千円</td> </tr> </table>	建物	2,279,229千円	土地	1,916,493千円	手形割引	1,633,910千円	短期借入金	6,705,700千円	一年以内に返済する 長期借入金	642,000千円	長期借入金	535,750千円
建物	1,205,157千円																								
土地	1,448,884千円																								
手形割引	697,432千円																								
短期借入金	6,027,100千円																								
一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円																								
長期借入金	877,750千円																								
建物	2,279,229千円																								
土地	1,916,493千円																								
手形割引	1,633,910千円																								
短期借入金	6,705,700千円																								
一年以内に返済する 長期借入金	642,000千円																								
長期借入金	535,750千円																								
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">876,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">256,611千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	876,512千円	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	256,611千円	<p>3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,933,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">380,458千円</td> </tr> </table>	1,933,910千円	うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	380,458千円																	
受取手形割引高	876,512千円																								
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	256,611千円																								
1,933,910千円																									
うち、期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高	380,458千円																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,611千株であります</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,611千株であります</p>																								
<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,450株であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,056株であります。</p>																								

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しておりましたが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を153,617千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205,075千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">643,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,527,297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,840千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,461千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">681,801千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">681,801千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,458千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,686千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">12,893千円</td></tr> </table> <p>5 事業再構築費用は、前連結会計年度において見積もり計上した事業再構築費用の不足額であります。</p>	荷造運賃発送費	643,593千円	給料諸手当	1,527,297千円	退職給付引当金繰入額	116,838千円	役員退職給与引当金繰入額	20,840千円	減価償却費	93,461千円	研究開発費	681,801千円	一般管理費	681,801千円	機械装置及び運搬具	360千円	土地	1,098千円	計	1,458千円	建物及び構築物	1,992千円	機械装置及び運搬具	6,686千円	工具器具備品	4,214千円	計	12,893千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">612,489千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,483,219千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,111千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">91,803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">679,554千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">679,554千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,971千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,008千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,979千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,317千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">60,739千円</td></tr> </table>	荷造運賃発送費	612,489千円	給料諸手当	1,483,219千円	退職給付引当金繰入額	96,111千円	役員退職給与引当金繰入額	24,460千円	減価償却費	91,803千円	研究開発費	679,554千円	一般管理費	679,554千円	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	3,971千円	工具器具備品	2,008千円	計	5,979千円	機械装置及び運搬具	7,317千円	建物及び構築物	3,099千円	機械装置及び運搬具	44,697千円	工具器具備品	12,942千円	計	60,739千円
荷造運賃発送費	643,593千円																																																												
給料諸手当	1,527,297千円																																																												
退職給付引当金繰入額	116,838千円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	20,840千円																																																												
減価償却費	93,461千円																																																												
研究開発費	681,801千円																																																												
一般管理費	681,801千円																																																												
機械装置及び運搬具	360千円																																																												
土地	1,098千円																																																												
計	1,458千円																																																												
建物及び構築物	1,992千円																																																												
機械装置及び運搬具	6,686千円																																																												
工具器具備品	4,214千円																																																												
計	12,893千円																																																												
荷造運賃発送費	612,489千円																																																												
給料諸手当	1,483,219千円																																																												
退職給付引当金繰入額	96,111千円																																																												
役員退職給与引当金繰入額	24,460千円																																																												
減価償却費	91,803千円																																																												
研究開発費	679,554千円																																																												
一般管理費	679,554千円																																																												
固定資産売却益																																																													
機械装置及び運搬具	3,971千円																																																												
工具器具備品	2,008千円																																																												
計	5,979千円																																																												
機械装置及び運搬具	7,317千円																																																												
建物及び構築物	3,099千円																																																												
機械装置及び運搬具	44,697千円																																																												
工具器具備品	12,942千円																																																												
計	60,739千円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,335,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">168,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,167,185千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,335,185千円	預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,167,185千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,371,835千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">168,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,203,835千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,371,835千円	預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,203,835千円
現金及び預金勘定	1,335,185千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円												
現金及び現金同等物	1,167,185千円												
現金及び預金勘定	1,371,835千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	168,000千円												
現金及び現金同等物	1,203,835千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	48,640	3,729,592	875,395	4,653,627	取得価額相当額	4,247,405	659,727	4,907,132	
減価償却累計額相当額	41,144	2,115,130	544,208	2,700,483	減価償却累計額相当額	2,401,517	395,716	2,797,234	
期末残高相当額	7,495	1,614,461	331,187	1,953,144	期末残高相当額	1,845,887	264,011	2,109,898	
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 746,085千円					1年以内 714,642千円				
1年超 1,334,212千円					1年超 1,464,862千円				
合計 2,080,298千円					合計 2,179,505千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
(1) 支払リース料 859,261千円					(1) 支払リース料 863,441千円				
(2) 減価償却費相当額 802,267千円					(2) 減価償却費相当額 809,166千円				
(3) 支払利息相当額 51,151千円					(3) 支払利息相当額 47,103千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度 (平成16年12月31日)			当連結会計年度 (平成17年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	77,093	213,920	136,827	190,336	486,170	295,833
	小計	77,093	213,920	136,827	190,336	486,170	295,833
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	106,998	98,098	8,900			
	小計	106,998	98,098	8,900			
合計		184,091	312,018	127,927	190,336	486,170	295,833

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	108,560	108,560
計	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建債権の為替リスク及び金利変動リスクのヘッジを目的に、実需の範囲内で為替予約及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引は、全て実需の範囲内の取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は一切行っておりません。為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場変動のリスクを、金利スワップ取引は、金利変動リスクをそれぞれ有しておりますが、これらに係るリスクは重要なものではありません。また、取引の契約先は、いずれも格付けの高い当社の主要借入先であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループが行うデリバティブ取引については、社内ルールに基づき、実際の取引の実行及び管理は経理部門が行い、常に取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時担当役員に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,657,231千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,523,078</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">698,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">233,669</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337,248</td> </tr> <tr> <td>(- - - -)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、956,843千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は609,906千円(利益)であります。</p>	退職給付債務(注) 1	4,657,231千円	年金資産(注) 1	1,523,078	会計基準変更時差異の未処理額	332,182	未認識数理計算上の差異	698,391	未認識過去勤務債務	233,669	退職給付引当金	2,337,248	(- - - -)		<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(注) 1</td> <td style="text-align: right;">3,685,559千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注) 1</td> <td style="text-align: right;">1,763,380</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,091</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">284,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,761</td> </tr> <tr> <td>(- - -)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務(注) 1	3,685,559千円	年金資産(注) 1	1,763,380	未認識数理計算上の差異	162,091	未認識過去勤務債務	284,674	退職給付引当金	2,044,761	(- - -)											
退職給付債務(注) 1	4,657,231千円																																				
年金資産(注) 1	1,523,078																																				
会計基準変更時差異の未処理額	332,182																																				
未認識数理計算上の差異	698,391																																				
未認識過去勤務債務	233,669																																				
退職給付引当金	2,337,248																																				
(- - - -)																																					
退職給付債務(注) 1	3,685,559千円																																				
年金資産(注) 1	1,763,380																																				
未認識数理計算上の差異	162,091																																				
未認識過去勤務債務	284,674																																				
退職給付引当金	2,044,761																																				
(- - -)																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">229,631千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90,724</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,247</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,877</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,674</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">332,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,493</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	229,631千円	利息費用	90,724	期待運用収益	28,247	数理計算上の差異の費用処理額	58,877	過去勤務債務の費用処理額	12,674	会計基準変更時差異の費用処理額	332,182	退職給付費用	670,493	(+ + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">192,930千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,904</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,212</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,772</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,420</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">320,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,244</td> </tr> <tr> <td>(+ + + +)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">663,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,446</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用(注) 1, 2	192,930千円	利息費用	87,904	期待運用収益	31,212	数理計算上の差異の費用処理額	69,772	過去勤務債務の費用処理額	24,420	会計基準変更時差異の費用処理額	320,270	退職給付費用	615,244	(+ + + +)		厚生年金基金の代行部分返上益	663,690	計	48,446
勤務費用(注) 1, 2	229,631千円																																				
利息費用	90,724																																				
期待運用収益	28,247																																				
数理計算上の差異の費用処理額	58,877																																				
過去勤務債務の費用処理額	12,674																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	332,182																																				
退職給付費用	670,493																																				
(+ + + +)																																					
勤務費用(注) 1, 2	192,930千円																																				
利息費用	87,904																																				
期待運用収益	31,212																																				
数理計算上の差異の費用処理額	69,772																																				
過去勤務債務の費用処理額	24,420																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	320,270																																				
退職給付費用	615,244																																				
(+ + + +)																																					
厚生年金基金の代行部分返上益	663,690																																				
計	48,446																																				

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として3.0% 数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理しております。) 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。) 会計基準変更時差異の処理年数 主として5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分の方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 主として3.0% 数理計算上の差異の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、それぞれ発生の際連 結会計年度から費用処理しております。) 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によっております。) 会計基準変更時差異の処理年数 主として5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	未実現利益		未実現利益
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職給与引当金		役員退職給与引当金
	繰越外国税額控除		繰越外国税額控除
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	合計		合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外投資等損失準備金		子会社の留保利益に係る一時差異
	子会社の留保利益に係る一時差異		海外子会社の資産評価差額
	海外子会社の資産評価差額		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		小計
	その他		繰延税金資産との相殺
	小計		合計
	繰延税金資産との相殺		
	合計		
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	外国税額等調整項目		外国税額等調整項目
	子会社の留保利益に係る一時差異		子会社の留保利益に係る一時差異
	持分法損失		持分法利益
	連結調整勘定償却額		連結調整勘定償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
営業費用	14,198,446	22,370,192	36,568,638	(25,773)	36,542,865
営業利益又は営業損失()	852,838	1,599,762	746,924	25,773	772,697
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,354,089	12,752,428	28,106,517	710,257	28,816,775
減価償却費	909,609	644,439	1,554,048		1,554,048
資本的支出	719,864	1,253,457	1,973,322		1,973,322

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,054,212千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,250,322	23,314,964	36,565,286		36,565,286
営業費用	14,772,970	22,157,175	36,930,146	(26,224)	36,903,922
営業利益又は営業損失()	1,522,648	1,157,789	364,859	26,224	338,635
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,289,042	13,757,612	30,046,655	712,745	30,759,401
減価償却費	874,424	749,719	1,624,144		1,624,144
資本的支出	733,596	1,550,637	2,284,233		2,284,233

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080,171千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,139,139	7,893,288	1,205,552	2,077,582	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,929,516	4,966,167	2,164	9,427	12,907,276	(12,907,276)	
計	34,068,655	12,859,455	1,207,716	2,087,010	50,222,839	(12,907,276)	37,315,562
営業費用	33,405,382	12,740,584	1,240,860	2,127,494	49,514,323	(12,971,457)	36,542,865
営業利益又は 営業損失()	663,273	118,870	33,143	40,484	708,515	64,181	772,697
資産	20,539,652	9,343,649	379,865	622,219	30,885,386	(2,068,611)	28,816,775

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,054,212千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,901,097	9,316,474	1,358,596	1,989,119	36,565,286		36,565,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,599,012	5,953,888	2,464		14,555,365	(14,555,365)	
計	32,500,109	15,270,362	1,361,060	1,989,119	51,120,652	(14,555,365)	36,565,286
営業費用	33,615,260	14,580,178	1,417,955	1,921,785	51,535,179	(14,631,256)	36,903,922
営業利益又は 営業損失()	1,115,150	690,183	56,894	67,333	414,527	75,891	338,635
資産	22,287,976	10,317,216	470,963	618,621	33,694,778	(2,935,377)	30,759,401

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国
 (2) 北米.....米国
 (3) 欧州.....英国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,080,171千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	9,820,244	2,304,082	1,294,252	13,418,579
連結売上高(千円)				37,315,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	6.2	3.5	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	10,917,508	2,164,351	1,443,041	14,524,900
連結売上高(千円)				36,565,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	5.9	3.9	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,472,386	各種ガラスの製造販売	直接所有 25
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	4,892	売掛金	534
		製品・原材料の購入	19,106	支払手形及び買掛金	4,878
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	技術の取得等	152,148	未払費用	50,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	半製品等の販売	790,707	売掛金	417,711
		製品の仕入	892,340	支払手形及び買掛金	112,585
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息	19,277	未収入金	171,741
		設備の販売	794,298	その他(投資その他の資産)	794,298
		金銭の貸付		長期貸付金	414,130

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

半製品の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社の子会社	エイ・ジー・ファイナンス(株)	東京都千代田区	800,000	金銭の貸付保証、運用等	なし
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	なし	資金の借入の返済	174,000		
事業上の関係	資金の借入	利息の支払	368		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

借入金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)
その他の関係会社	旭硝子株	東京都千代田区	90,472,885	各種ガラスの製造販売	直接被所有 25
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	出向 2名	当社製品の販売	1,325	売掛金	130
		材料等の購入	28,035	支払手形及び買掛金	15,206
事業上の関係	当社製品の販売及び原材料の購入	役務提供料	71,179	その他(流動負債)	4,404

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売価格及び原材料の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合(%)
関連会社	立揚電子(BVI)有限公司	British Virgin Islands	US\$ 10,000千	電解コンデンサの製造販売	直接所有 40
関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼務等	兼任 2名	材料等の販売	524,931	売掛金	524,931
		製品の仕入 役務提供料	1,268,665 13,978	支払手形及び買掛金	207,928
事業上の関係	当社製品の製造販売	受取利息等	23,267	その他(流動資産)	173,278
		設備の販売		その他(投資その他の資産)	794,298
		金銭の貸付	66,694	長期貸付金	544,774

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の販売価格及び製品の購入価格は、市場価格を勘案し、一般取引と同様に決定しております。

また、貸付金利は、市場金利を勘案し決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	101円84銭	1株当たり純資産額	89円65銭
1株当たり当期純損失	9円63銭	1株当たり当期純損失	26円04銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失	256,227千円	692,853千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	256,227千円	692,853千円
普通株式の期中平均株式数	26,604,433株	26,602,364株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																						
	<p>1. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式(普通株式)の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1)発行株式数</td><td>普通株式 15,000,000株</td></tr><tr><td>(2)発行価額</td><td>1株につき 100円</td></tr><tr><td>(3)発行価額の総額</td><td>1,500,000,000円</td></tr><tr><td>(4)資本組入額</td><td>1株につき 50円</td></tr><tr><td>(5)申込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(6)払込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(7)配当起算日</td><td>平成18年1月1日</td></tr><tr><td>(8)割当先及び割当株式数</td><td>日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</td></tr><tr><td>(9)資金の用途</td><td>設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table> <p>2. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式(優先株式)の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第一回A種優先株式</p> <table><tr><td>(1)発行株式の種類・名称</td><td>エルナー株式会社 第一回A種優先株式</td></tr><tr><td>(2)発行株式数</td><td>15,000,000株</td></tr><tr><td>(3)発行価額</td><td>1株につき 100円</td></tr><tr><td>(4)発行価額の総額</td><td>1,500,000,000円</td></tr><tr><td>(5)資本組入額</td><td>1株につき 50円</td></tr><tr><td>(6)申込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(7)払込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(8)配当起算日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(9)割当先及び割当株式数</td><td>日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</td></tr><tr><td>(10)資金の用途</td><td>設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	(1)発行株式数	普通株式 15,000,000株	(2)発行価額	1株につき 100円	(3)発行価額の総額	1,500,000,000円	(4)資本組入額	1株につき 50円	(5)申込期日	平成18年4月18日	(6)払込期日	平成18年4月18日	(7)配当起算日	平成18年1月1日	(8)割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株	(9)資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。	(1)発行株式の種類・名称	エルナー株式会社 第一回A種優先株式	(2)発行株式数	15,000,000株	(3)発行価額	1株につき 100円	(4)発行価額の総額	1,500,000,000円	(5)資本組入額	1株につき 50円	(6)申込期日	平成18年4月18日	(7)払込期日	平成18年4月18日	(8)配当起算日	平成18年4月18日	(9)割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株	(10)資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。
(1)発行株式数	普通株式 15,000,000株																																						
(2)発行価額	1株につき 100円																																						
(3)発行価額の総額	1,500,000,000円																																						
(4)資本組入額	1株につき 50円																																						
(5)申込期日	平成18年4月18日																																						
(6)払込期日	平成18年4月18日																																						
(7)配当起算日	平成18年1月1日																																						
(8)割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株																																						
(9)資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。																																						
(1)発行株式の種類・名称	エルナー株式会社 第一回A種優先株式																																						
(2)発行株式数	15,000,000株																																						
(3)発行価額	1株につき 100円																																						
(4)発行価額の総額	1,500,000,000円																																						
(5)資本組入額	1株につき 50円																																						
(6)申込期日	平成18年4月18日																																						
(7)払込期日	平成18年4月18日																																						
(8)配当起算日	平成18年4月18日																																						
(9)割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株																																						
(10)資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。																																						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,150,367	9,382,602	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,209,236	2,732,788	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,947,179	2,903,306	3.9	平成19年～平成21年
合計	14,306,783	15,018,697		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,753,744	806,400	343,162	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		760,484		655,403	
2 受取手形	1	2,666,562		1,691,008	
3 売掛金	1	5,564,223		6,715,839	
4 製品	2	876,820		1,164,554	
5 原材料		376,684		499,234	
6 仕掛品		599,897		662,486	
7 前払費用		7,309		18,386	
8 関係会社短期貸付金				400,000	
9 未収入金	1	300,673		211,187	
10 未収消費税等		81,080		85,622	
11 繰延税金資産		238,000		33,000	
12 その他		76,060		82,730	
13 貸倒引当金		900		1,100	
流動資産合計		11,546,896	47.7	12,218,353	47.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	3	3,587,933		3,681,538	
減価償却累計額		1,564,442	2,023,491	1,714,234	1,967,303
2 構築物		429,450		452,300	
減価償却累計額		237,758	191,691	256,323	195,976
3 機械及び装置		4,108,148		4,340,878	
減価償却累計額		3,387,540	720,607	3,504,565	836,313
4 車輛運搬具		40,288		40,286	
減価償却累計額		30,154	10,134	29,209	11,076
5 工具器具備品		1,562,242		1,649,455	
減価償却累計額		1,229,842	332,399	1,278,511	370,943
6 土地	3,8		2,065,611		2,113,453
7 建設仮勘定			262,555		837,513
有形固定資産合計		5,606,490	23.1	6,332,581	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		14,618		13,038	
無形固定資産合計		14,618	0.1	13,038	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		420,578		594,730	
2 関係会社株式		3,863,543		3,863,543	
3 出資金		986		976	
4 関係会社長期貸付金		3,460,130		3,738,774	
5 従業員長期貸付金		2,560		3,560	
6 長期前払費用		80,000		60,000	
7 関係会社長期未収入金		794,298		794,298	
8 その他の投資		100,429		90,779	
9 投資損失引当金		938,708		1,026,898	
10 貸倒引当金		737,840		787,922	
投資その他の資産合計		7,045,978	29.1	7,331,841	28.3
固定資産合計		12,667,087	52.3	13,677,461	52.8
資産合計		24,213,984	100.0	25,895,814	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	4,911,858		5,926,452	
2	1	1,900,138		2,210,054	
3	3	6,417,100		7,505,700	
4	3	1,271,000		1,711,000	
5		47,377		52,211	
6		11,087		30,940	
7		609,034		775,788	
8		44,269		46,044	
9		234,130		330,592	
流動負債合計		15,445,997	63.8	18,588,784	71.8
固定負債					
1	3	2,158,750		1,981,750	
2		51,170		118,333	
3	8	322,364		322,364	
4		1,896,663		1,602,500	
5		87,700		104,570	
6				1,000	
固定負債合計		4,516,649	18.6	4,130,518	15.9
負債合計		19,962,646	82.4	22,719,302	87.7
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1		121,129		121,129	
2					
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		1,314,365		1,314,365	
資本剰余金合計		1,435,494	6.0	1,435,494	5.5
利益剰余金					
1		381,075		381,075	
2					
(1) 海外投資等損失準備金		21,794		11,082	
3		153,913		1,318,175	
利益剰余金合計		248,956	1.0	926,018	3.6
土地再評価差額金		483,546	2.0	483,546	1.9
その他有価証券評価差額金		76,756	0.3	177,500	0.7
自己株式		2,230	0.0	2,825	0.0
資本合計		4,251,337	17.6	3,176,512	12.3
負債資本合計		24,213,984	100.0	25,895,814	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		33,860,820	100.0		32,319,736	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,031,773			876,820		
2 当期製品製造原価	4	16,394,810			16,897,840		
3 当期製品仕入高	1	13,742,690			13,834,471		
合計		31,169,274			31,609,131		
4 他勘定振替高	2	130,639			156,053		
5 製品期末棚卸高		876,820	30,161,814	89.1	1,164,554	30,288,523	93.7
売上総利益			3,699,006	10.9		2,031,213	6.3
販売費及び一般管理費	3,4		3,260,664	9.6		3,299,414	10.2
営業利益			438,342	1.3			
営業損失						1,268,201	3.9
営業外収益							
1 受取利息	1	98,950			86,862		
2 受取配当金	1	4,446			46,217		
3 受入家賃及び賃貸料	1	48,665			41,860		
4 材料支給益		10,818			1,785		
5 為替差益					152,280		
6 雑収入		15,959	178,840	0.5	20,078	349,084	1.1
営業外費用							
1 支払利息		168,396			188,500		
2 手形売却損		13,969			22,988		
3 債権譲渡損		37,519			26,049		
4 為替差損		25,385					
5 雑損失		1,296	246,567	0.7	52	237,590	0.8
経常利益			370,616	1.1			
経常損失						1,156,707	3.6
特別利益							
1 代行返上益					586,390	586,390	1.8
特別損失							
1 たな卸資産処分損					13,361		
2 固定資産処分損	5	12,959			13,708		
3 退職給付引当金繰入額		286,207			274,295		
4 投資損失引当金繰入額		488,708	787,875	2.3	88,190	389,555	1.2
税引前当期純損失			417,259	1.2		959,872	3.0
法人税、住民税 及び事業税		11,985			10,101		
法人税等調整額		479	11,506	0.1	205,000	215,101	0.6
当期純損失			428,765	1.3		1,174,974	3.6
前期繰越利益			273,550				
前期繰越損失						143,200	
土地再評価差額金取崩額			1,301				
当期末処理損失			153,913			1,318,175	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,244,119	44.0	6,985,760	41.2
労務費	1	3,266,150	19.8	3,520,841	20.8
製造経費	2	5,949,846	36.2	6,453,827	38.0
当期製造費用		16,460,116	100.0	16,960,429	100.0
期首仕掛品棚卸高		537,979		599,897	
合計		16,998,095		17,560,326	
仕掛品他勘定振替		3,388			
期末仕掛品棚卸高		599,897		662,486	
当期製品製造原価		16,394,810		16,897,840	

- (注) 1 1のうち
退職給付引当金繰入額 前事業年度 167,341千円 当事業年度 139,866千円
- 2 2の主なるものは
減価償却費 323,309千円 347,493千円
外注加工費 3,501,490千円 3,701,538千円
- 3 原価計算の方法
標準原価計算に基づき組別、工程別総合原価計算を行い期末において標準原価を実際原価に修正しております。

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			153,913		1,318,175
II 損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金 取崩額		10,712		11,082	
2 その他資本剰余金取崩額		—	10,712	926,018	937,100
III 次期繰越損失			143,200		381,075
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			1,314,365		1,314,365
II その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失に充当		—	—	926,018	926,018
III その他資本剰余金 次期繰越高			1,314,365		388,346

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品については、総平均法に 基づく原価法、仕入製品・原材料につ いては移動平均法に基づく原価法によ り評価しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年	有形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異(1,431,037千円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、692,989千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は531,070千円(利益)であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。 会計基準変更時差異(1,431,037千円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として586,390千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
前期において「雑損失」に含めて表示していた債権譲渡損(24,191千円)は、当期において営業外費用の10/100を超えたため、「債権譲渡損」として区分掲記しております。	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,802千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,033,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">816,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,136,909千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,735千円	売掛金	3,033,976千円	未収入金	283,826千円	支払手形	816,516千円	買掛金	1,136,909千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,669,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">198,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,027,641千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,326,632千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,911千円	売掛金	3,669,205千円	未収入金	198,786千円	支払手形	1,027,641千円	買掛金	1,326,632千円								
受取手形	85,735千円																												
売掛金	3,033,976千円																												
未収入金	283,826千円																												
支払手形	816,516千円																												
買掛金	1,136,909千円																												
受取手形	20,911千円																												
売掛金	3,669,205千円																												
未収入金	198,786千円																												
支払手形	1,027,641千円																												
買掛金	1,326,632千円																												
<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>	<p>※2 製品のうちには半製品を有償支給し当該品の完成による仕入製品も含んでおります。</p>																												
<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,183,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">547,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,542,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">877,750千円</td> </tr> </table>	建物	768,142千円	土地	1,183,056千円	上記に対する債務		手形割引	547,432千円	短期借入金	4,542,100千円	一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円	長期借入金	877,750千円	<p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,828,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,650,665千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形割引</td> <td style="text-align: right;">1,333,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,380,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済する 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">567,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,750千円</td> </tr> </table>	建物	1,828,584千円	土地	1,650,665千円	上記に対する債務		手形割引	1,333,910千円	短期借入金	5,380,700千円	一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円	長期借入金	310,750千円
建物	768,142千円																												
土地	1,183,056千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	547,432千円																												
短期借入金	4,542,100千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円																												
長期借入金	877,750千円																												
建物	1,828,584千円																												
土地	1,650,665千円																												
上記に対する債務																													
手形割引	1,333,910千円																												
短期借入金	5,380,700千円																												
一年以内に返済する 長期借入金	567,000千円																												
長期借入金	310,750千円																												
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,450株であります。</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,056株であります。</p>																												
<p>※5 授権株式数 普通株式 52,800千株 発行済株式数 普通株式 26,611千株</p>	<p>※5 授権株式数 普通株式 52,800千株 発行済株式数 普通株式 26,611千株</p>																												
<p>※6 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>	<p>※6 海外投資等損失準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p>																												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																												
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">23,138千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーアメリカ(株) (US\$ 550,000)</td> <td style="text-align: right;">57,315千円</td> </tr> <tr> <td>エルナー電子シンガポール(株) (US\$ 1,900,000)</td> <td style="text-align: right;">197,999千円</td> </tr> <tr> <td>タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500) (¥ 281,928,391)</td> <td style="text-align: right;">2,253,887千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーPCBマレーシア(株) (M\$ 27,477,477)</td> <td style="text-align: right;">753,432千円</td> </tr> <tr> <td>エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)</td> <td style="text-align: right;">411,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697,073千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 876,512千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (75,204千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 256,611千円</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金484,847千円、再評価に係る繰延税金負債323,231千円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当期において売却したため、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成16年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を153,617千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	エルナー東北(株)	23,138千円	エルナーアメリカ(株) (US\$ 550,000)	57,315千円	エルナー電子シンガポール(株) (US\$ 1,900,000)	197,999千円	タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500) (¥ 281,928,391)	2,253,887千円	エルナーPCBマレーシア(株) (M\$ 27,477,477)	753,432千円	エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)	411,300千円	計	3,697,073千円	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>関係会社の銀行借入、リース債務等に対する保証額は次のとおりであります。 (外貨建保証債務額は決算時の為替相場による円換算額を付しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エルナー東北(株)</td> <td style="text-align: right;">15,205千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)</td> <td style="text-align: right;">93,275千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)</td> <td style="text-align: right;">70,842千円</td> </tr> <tr> <td>TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500) (¥ 140,964,197)</td> <td style="text-align: right;">1,943,500千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)</td> <td style="text-align: right;">701,697千円</td> </tr> <tr> <td>ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)</td> <td style="text-align: right;">343,640千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,168,160千円</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 1,933,910千円 (上記のうち関係会社受取手形割引高) (81,868千円)</p> <p>期末日(銀行休業日)期日の手形で手形交換日に決済処理した受取手形割引高 380,458千円</p> <p>※8 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金483,546千円、再評価に係る繰延税金負債322,364千円を計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 76,643千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 882,554千円</p> <p>なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を205,075千円下回っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。</p>	エルナー東北(株)	15,205千円	ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)	93,275千円	ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)	70,842千円	TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500) (¥ 140,964,197)	1,943,500千円	ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)	701,697千円	ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)	343,640千円	計	3,168,160千円
エルナー東北(株)	23,138千円																												
エルナーアメリカ(株) (US\$ 550,000)	57,315千円																												
エルナー電子シンガポール(株) (US\$ 1,900,000)	197,999千円																												
タニンエルナー(株) (BAHT 738,561,500) (¥ 281,928,391)	2,253,887千円																												
エルナーPCBマレーシア(株) (M\$ 27,477,477)	753,432千円																												
エルナーソニック(株) (M\$ 15,000,000)	411,300千円																												
計	3,697,073千円																												
エルナー東北(株)	15,205千円																												
ELNA AMERICA, INC. (US\$ 790,000)	93,275千円																												
ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. (US\$ 600,000)	70,842千円																												
TANIN ELNA CO., LTD. (BAHT 628,061,500) (¥ 140,964,197)	1,943,500千円																												
ELNA PCB(M) SDN. BHD. (M\$ 22,461,500)	701,697千円																												
ELNA-SONIC SDN. BHD. (M\$ 11,000,000)	343,640千円																												
計	3,168,160千円																												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は76,756千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※9 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は177,500千円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,364,272千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">11,794,995千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">98,531千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,300千円</td> </tr> </table>	売上高	9,364,272千円	当期製品仕入高	11,794,995千円	受取利息	98,531千円	受取配当金	450千円	受取賃貸料	39,300千円	<p>※1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">9,601,183千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,987,186千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,418千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,052千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">32,200千円</td> </tr> </table>	売上高	9,601,183千円	当期製品仕入高	12,987,186千円	受取利息	86,418千円	受取配当金	41,052千円	受取賃貸料	32,200千円																
売上高	9,364,272千円																																				
当期製品仕入高	11,794,995千円																																				
受取利息	98,531千円																																				
受取配当金	450千円																																				
受取賃貸料	39,300千円																																				
売上高	9,601,183千円																																				
当期製品仕入高	12,987,186千円																																				
受取利息	86,418千円																																				
受取配当金	41,052千円																																				
受取賃貸料	32,200千円																																				
<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>	<p>※2 他勘定振替高の内容 主として販売費への振替であります。</p>																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約52%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">371,303千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,009,935千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,009千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">224,716千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">681,801千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,222千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,451千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	371,303千円	給料諸手当	1,009,935千円	退職給付引当金繰入額	107,009千円	役員退職給与引当金繰入額	20,840千円	減価償却費	57,383千円	賃借料	224,716千円	研究開発費	681,801千円	退職給付引当金繰入額	21,222千円	減価償却費	66,451千円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合及び主な費目は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費の占める割合 約53%</p> <p>(2) 主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運賃発送費</td> <td style="text-align: right;">370,892千円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">967,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,103千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">231,067千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の中に次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,768千円</td> </tr> </table>	荷造運賃発送費	370,892千円	給料諸手当	967,386千円	退職給付引当金繰入額	88,819千円	役員退職給与引当金繰入額	24,460千円	減価償却費	52,103千円	賃借料	231,067千円	研究開発費	679,554千円	退職給付引当金繰入額	20,178千円	減価償却費	80,768千円
荷造運賃発送費	371,303千円																																				
給料諸手当	1,009,935千円																																				
退職給付引当金繰入額	107,009千円																																				
役員退職給与引当金繰入額	20,840千円																																				
減価償却費	57,383千円																																				
賃借料	224,716千円																																				
研究開発費	681,801千円																																				
退職給付引当金繰入額	21,222千円																																				
減価償却費	66,451千円																																				
荷造運賃発送費	370,892千円																																				
給料諸手当	967,386千円																																				
退職給付引当金繰入額	88,819千円																																				
役員退職給与引当金繰入額	24,460千円																																				
減価償却費	52,103千円																																				
賃借料	231,067千円																																				
研究開発費	679,554千円																																				
退職給付引当金繰入額	20,178千円																																				
減価償却費	80,768千円																																				
<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">681,801千円</td> </tr> </table>	一般管理費	681,801千円	<p>※4 一般管理費及び当期製造経費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">679,554千円</td> </tr> </table>	一般管理費	679,554千円																																
一般管理費	681,801千円																																				
一般管理費	679,554千円																																				
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,721千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">942千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,515千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	345千円	土地	1,098千円	計	1,444千円	建物	217千円	構築物	1,579千円	機械及び装置	5,721千円	車輛運搬具	942千円	工具器具備品	3,054千円	計	11,515千円	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">—————</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,099千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,346千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,087千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,174千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,708千円</td> </tr> </table>		—————	建物	3,099千円	機械及び装置	3,346千円	車輛運搬具	1,087千円	工具器具備品	6,174千円	計	13,708千円						
車輛運搬具	345千円																																				
土地	1,098千円																																				
計	1,444千円																																				
建物	217千円																																				
構築物	1,579千円																																				
機械及び装置	5,721千円																																				
車輛運搬具	942千円																																				
工具器具備品	3,054千円																																				
計	11,515千円																																				
	—————																																				
建物	3,099千円																																				
機械及び装置	3,346千円																																				
車輛運搬具	1,087千円																																				
工具器具備品	6,174千円																																				
計	13,708千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	建物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	48,640	3,245,169	16,955	773,757	4,084,522	取得価額相当額	3,736,984	17,703	545,356	4,300,044	
減価償却累計額 相当額	41,144	1,846,646	5,911	479,549	2,373,252	減価償却累計額 相当額	2,068,640	8,760	338,419	2,415,820	
期末残高相当額	7,495	1,398,522	11,044	294,207	1,711,269	期末残高相当額	1,668,344	8,943	206,936	1,884,224	
2 未経過リース料期末残高相当額						2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
(1) 支払リース料						(1) 支払リース料					
(2) 減価償却費相当額						(2) 減価償却費相当額					
(3) 支払利息相当額						(3) 支払利息相当額					
4 減価償却費相当額の算定方法						4 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同 左					
5 利息相当額の算定方法						5 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同 左					

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金損金算入限度超過額	295,496千円	貸倒引当金損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額	717,189千円	未払事業税否認
	役員退職給与引当金否認	35,080千円	退職給付引当金損金算入限度超過額
	ゴルフ会員権評価損否認	2,333千円	役員退職給与引当金否認
	投資損失引当金否認	375,483千円	ゴルフ会員権評価損否認
	繰越外国税額控除	37,075千円	投資損失引当金否認
	繰越欠損金	128,258千円	繰越外国税額控除
	その他	2,534千円	繰越欠損金
	小計	1,593,450千円	その他
	評価性引当額	△1,348,062千円	小計
	繰延税金負債との相殺	△7,388千円	評価性引当額
	合計	238,000千円	合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	海外投資等損失準備金	7,388千円	その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金	51,170千円	118,333千円
	小計	58,558千円	
	繰延税金資産との相殺	△7,388千円	
	合計	51,170千円	
2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	外国税額等調整項目	8.9%	外国税額等調整項目
	評価性引当額	△44.4%	評価性引当額
	その他	△2.5%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△22.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	159円80銭	1株当たり純資産額	119円41銭
1株当たり当期純損失	16円11銭	1株当たり当期純損失	44円16銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純損失	428,765千円	1,174,974千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失	428,765千円	1,174,974千円
普通株式の期中平均株式数	26,604,433株	26,602,364株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																						
—————	<p>1. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>(1) 発行株式数</td><td>普通株式 15,000,000株</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき 100円</td></tr><tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>1,500,000,000円</td></tr><tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき 50円</td></tr><tr><td>(5) 申込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(6) 払込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(7) 配当起算日</td><td>平成18年1月1日</td></tr><tr><td>(8) 割当先及び割当株式数</td><td>日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</td></tr><tr><td>(9) 資金の用途</td><td>設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table> <p>2. 当社の平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会におきまして、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第一回A種優先株式</p> <table><tr><td>(1) 発行株式の種類・名称</td><td>エルナー株式会社 第一回A種優先株式</td></tr><tr><td>(2) 発行株式数</td><td>15,000,000株</td></tr><tr><td>(3) 発行価額</td><td>1株につき 100円</td></tr><tr><td>(4) 発行価額の総額</td><td>1,500,000,000円</td></tr><tr><td>(5) 資本組入額</td><td>1株につき 50円</td></tr><tr><td>(6) 申込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(7) 払込期日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(8) 配当起算日</td><td>平成18年4月18日</td></tr><tr><td>(9) 割当先及び割当株式数</td><td>日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株</td></tr><tr><td>(10) 資金の用途</td><td>設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	(1) 発行株式数	普通株式 15,000,000株	(2) 発行価額	1株につき 100円	(3) 発行価額の総額	1,500,000,000円	(4) 資本組入額	1株につき 50円	(5) 申込期日	平成18年4月18日	(6) 払込期日	平成18年4月18日	(7) 配当起算日	平成18年1月1日	(8) 割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株	(9) 資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。	(1) 発行株式の種類・名称	エルナー株式会社 第一回A種優先株式	(2) 発行株式数	15,000,000株	(3) 発行価額	1株につき 100円	(4) 発行価額の総額	1,500,000,000円	(5) 資本組入額	1株につき 50円	(6) 申込期日	平成18年4月18日	(7) 払込期日	平成18年4月18日	(8) 配当起算日	平成18年4月18日	(9) 割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株	(10) 資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。
(1) 発行株式数	普通株式 15,000,000株																																						
(2) 発行価額	1株につき 100円																																						
(3) 発行価額の総額	1,500,000,000円																																						
(4) 資本組入額	1株につき 50円																																						
(5) 申込期日	平成18年4月18日																																						
(6) 払込期日	平成18年4月18日																																						
(7) 配当起算日	平成18年1月1日																																						
(8) 割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株																																						
(9) 資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。																																						
(1) 発行株式の種類・名称	エルナー株式会社 第一回A種優先株式																																						
(2) 発行株式数	15,000,000株																																						
(3) 発行価額	1株につき 100円																																						
(4) 発行価額の総額	1,500,000,000円																																						
(5) 資本組入額	1株につき 50円																																						
(6) 申込期日	平成18年4月18日																																						
(7) 払込期日	平成18年4月18日																																						
(8) 配当起算日	平成18年4月18日																																						
(9) 割当先及び割当株式数	日本産業第二号投資事業有限責任組合 13,756,000株 日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合 1,244,000株																																						
(10) 資金の用途	設備投資資金に充当する予定であります。																																						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャル・グループ		
普通株式	188	175,968
第十一回第十一種優先株式	100	100,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	93	148,800
カシオ計算機(株)	38,967	76,920
(株)ケンウッド	200,000	48,000
その他7銘柄	17,249	45,041
計	256,597	594,730

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,587,933	103,534	9,929	3,681,538	1,714,234	156,621	1,967,303
構築物	429,450	22,850		452,300	256,323	18,564	195,976
機械及び装置	4,108,148	284,289	51,558	4,340,878	3,504,565	164,092	836,313
車輛運搬具	40,288	5,073	5,075	40,286	29,209	3,042	11,076
工具器具備品	1,562,242	181,782	94,569	1,649,455	1,278,511	136,463	370,943
土地	2,065,611	47,842		2,113,453			2,113,453
建設仮勘定	262,555	826,593	251,636	837,513			837,513
有形固定資産計	12,056,229	1,471,965	412,769	13,115,425	6,782,844	478,785	6,332,581
無形固定資産							
施設利用権	19,489			19,489	6,451	1,580	13,038
無形固定資産計	19,489			19,489	6,451	1,580	13,038
長期前払費用	100,000			100,000	40,000	20,000	60,000
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 機械及び装置の主な増加は、プリント回路製造設備の取得であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,008,814			2,008,814
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(26,611,458)	()	()	(26,611,458)
	普通株式 (千円)	2,008,814			2,008,814
	計 (株)	(26,611,458)	()	()	(26,611,458)
	計 (千円)	2,008,814			2,008,814
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	121,129			121,129
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金減少差益 (千円)	1,314,365			1,314,365
	計 (千円)	1,435,494			1,435,494
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	381,075			381,075
	(任意積立金) 海外投資等損失準備金 2 (千円)	21,794		10,712	11,082
	計 (千円)	402,869		10,712	392,157

(注) 1 当期末における自己株式数は 10,056株であります。

2 任意積立金の減少は、租税特別措置法の規定に基づく取崩であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	738,740	60,500	8,918	1,300	789,022
投資損失引当金	938,708	88,190			1,026,898
役員退職給与引当金	87,700	24,460	7,590		104,570

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	550
普通預金	504,852
定期預金	150,000
計	655,403

b 受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,067,664
三菱電機(株)	179,200
黒田電気(株)	159,695
NECアクセステクニカ(株)	43,224
サン電子(株)	35,993
その他	205,230
計	1,691,008

ロ 期日別内訳(関係会社を含む)

区分	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成17年12月		380,458
平成18年1月		642,294
2月	14,400	505,092
3月	688,329	406,064
4月	979,878	
5月	6,234	
6月	2,165	
計	1,691,008	1,933,910

c 売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
愛爾娜香港有限公司	789,610
ELNA EUROPE LTD.	630,622
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	586,276
立揚電子(BVI)有限公司	524,931
ソニーイーエムシーエス(株)	430,917
その他	3,753,480
計	6,715,839

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況(関係会社を含む)

前期繰越高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留状況 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{(B)}$
5,564,223	33,492,289	32,340,672	6,715,839	82.8	66.9

(注) 上記の当期売上高には、消費税等を含んでおります。

d 製品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	493,859
プリント回路	670,695
計	1,164,554

e 原材料

品種別	金額(千円)
コンデンサ用素材及び部品他	32,175
プリント回路用素材及び薬品他	467,059
計	499,234

f 仕掛品

品種別	金額(千円)
コンデンサ	1,943
プリント回路	660,542
計	662,486

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
エルナー東北(株)	900,000	450,000
エルナー松本(株)	240,000	120,000
エルナーコンポーネンツ(株)	6,000	3,000
関東フォックス(株)	3,000	8,543
ELNA ELECTRONICS(S) PTE.LTD.	2,300,000	160,900
ELNA AMERICA, INC.	5,000	88,037
ELNA EUROPE LTD.	50,000	10,419
愛爾娜香港有限公司	99	152
愛陸電子貿易(上海)有限公司	200,000	23,940
TANIN ELNA CO.,LTD.	3,499,994	1,539,258
ELNA PCB(M) SDN.BHD.	15,200,000	549,448
ELNA-SONIC SDN.BHD.	11,026,000	431,554
立揚電子(BVI)有限公司	4,000,000	478,288
計	37,430,093	3,863,543

b 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(千円)
エルナー東北(株)	2,606,000
エルナー松本(株)	438,000
TANIN ELNA CO.,LTD.	150,000
立揚電子(BVI)有限公司	544,774
計	3,738,774

流動負債

a 支払手形及び設備関係支払手形(関係会社含む)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立化成商事(株)	903,820
エルナー東北(株)	664,237
松下電工(株)	432,139
エルナー松本(株)	350,997
(株)太洋工作所	350,141
その他	3,555,709
計	6,257,045

ロ 期日別内訳(設備関係支払手形含む)

期日	平成18年 1月	2月	3月	4月	計
金額(千円)	1,516,574	1,648,723	1,638,940	1,452,807	6,257,045

b 買掛金(関係会社を含む)

相手先	金額(千円)
ELNA-SONIC SDN.BHD.	456,506
エルナー松本(株)	330,408
エルナー東北(株)	245,262
日立化成商事(株)	232,712
立揚電子(BVI)有限公司	207,928
その他	737,236
計	2,210,054

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,608,420
(株)東京三菱銀行	1,772,280
商工組合中央金庫	725,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
計	7,505,700

(注) (株)東京三菱銀行は、平成18年1月1日付で(株)UFJ銀行と合併し、商号が(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

d 一年以内に返済する長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	402,000
(株)みずほコーポレート銀行	318,000
(株)東京三菱銀行	249,000
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
日本生命保険相互会社	142,000
商工組合中央金庫	75,000
住友信託銀行(株)	75,000
(株)UFJ銀行	72,000
第一生命保険相互会社	72,000
明治安田生命保険相互会社	66,000
計	1,711,000

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、商号が(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	682,000
住友信託銀行(株)	225,000
商工組合中央金庫	225,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みずほコーポレート銀行	175,000
(株)東京三菱銀行	135,750
明治安田生命保険相互会社	135,000
第一生命保険相互会社	120,000
(株)UFJ銀行	84,000
計	1,981,750

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は、平成18年1月1日付で合併し、商号が(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に50円を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注）決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.elna.co.jp>）

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日 | 平成17年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日 | 平成17年9月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
及びその添付書類 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の規定に基づくもの | | 平成18年3月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 第三者割当増資に伴う新株式発行 | | 平成18年3月9日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月31日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月31日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エルナー株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株式（普通株式）の有利発行に関して決議した。
- 重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は平成18年3月9日開催の取締役会及び平成18年3月30日開催の定時株主総会において、第三者割当による新株式（優先株式）の有利発行に関して決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。